

本様式は、カラーで出力し、プリントアウト時に印刷が切れていないことを確認すること。

記入例 複数年度(2019)用

GAJ No.	119XXXX
---------	---------

整備計画書

代表事業者 (設備所有者・目標保有者) ※1	法人	法人名	××リース株式会社			法人番号は国税庁発行の13桁(半角)を記入する
		法人番号(13桁、半角)	1234567890123			
		法人所在地	〒110-0000 東京都千代田区...			住所は都道府県から記入すること。
		主な業務内容	リース・クレジット業			
	事業実施責任者	部署	東京支店			事業実施責任者は「様式1応募申請書」の代表者と同一とすること。 事業実施責任者は、当該法人等の決裁者であれば、事業場もしくは工場の代表者等であっても可。 (本事業への参加に関して、全ての責任を負うことを理解した上で設定すること。)
		役職	支店長			
		氏名	×× 一郎			
	経理責任者	部署	経理部			
		役職	部長			
		氏名	×× 二郎			
	代表事業者の事務連絡先 ※2	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 代表事業者 <input type="checkbox"/> 事務代行者			
		法人名	××リース株式会社			事務連絡先は、すぐに連絡の取れる関係者で、かつ事業内容をよく理解している関係者を設定すること。
		部署	経理部			
役職		経理係長				
氏名		×× 三郎			住所は都道府県から記入すること。	
勤務先住所		〒110-0000 東京都千代田区...				
電話番号		03-1234-xxxx				
E-mail	saburo@xxx.co.jp					
共同事業者 (目標保有者) ※3	法人	法人名	氏名	所属部署・役職	電話番号	E-mail
		〇〇株式会社	〇〇 四郎	代表取締役	03-5978-xxxx	shiro@ooo.co.jp
		2345678901234				
	共同事業者の事務連絡先 ※4	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 共同事業者 <input type="checkbox"/> 事務代行者			
		法人名	〇〇株式会社			
		部署	生産管理部			
		役職	設備課課長			
		氏名	〇〇 五郎			住所は都道府県から記入すること。
勤務先住所	〒160-0000 東京都新宿区...					
電話番号	03-4321-0000					
E-mail	goro@ooo.co.jp					
削減協力者 ※5	法人名					
補助事業の概要	事業の実施場所 ※6	事業場・工場名	〇〇株式会社△△工場			グループ参加の場合は、複数ある実施場所を「,」(全角読点)で区切ること。
		施設の所有者	〇〇株式会社			
		法人番号(13桁、半角)	2345678901234			住所は都道府県から記入すること。 グループ参加の場合も、記載は1か所とすること。
		事業場・工場住所	〒336-0000 埼玉県さいたま市...			
	事業実施場所の主な業務内容	食料品製造業				
参加形態	<input type="checkbox"/> 単独参加 <input type="checkbox"/> グループ参加			複数年度事業の場合は、ここにチェックを入れること。		
事業形態 ※7	<input type="checkbox"/> 事業場 <input checked="" type="checkbox"/> 工場					
単・複数年度	<input type="checkbox"/> 単年度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度事業					

注：記載にあたっては、「ASSET 実施ルール」を参照すること。また、記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用すること。

※1 代表事業者は、補助対象の設備を保有し、補助金の交付を受ける法人とする。

※2 代表事業者の事務連絡先は、代表事業者、あるいは代表事業者からの委任を受けた第3者である事務代行者の窓口となる担当者情報について記載する。

※3 テナント、工場内で事業を行う者が代表事業者(目標保有者)として参加する場合には、当該建物や工場の所有者が共同事業者(目標保有者)として参加していること。

※4 共同事業者の事務連絡先は、共同事業者のいずれかの法人、あるいは代表事業者及び共同事業者からの委任を受けた第3者である事務代行者の窓口となる担当者情報について記載する。

※5 削減協力者は、代表事業者及び共同事業者以外に、削減事業に協力する法人(テナント、工場内で事業を行う者等)とする。(任意)

テナント、工場内で事業を行う者等が目標保有者として参加する場合、本様式においては共同事業者として記載する。

フランチャイズチェーン(特定連鎖化事業者)の加盟店オーナーは、原則として共同事業者ではなく削減協力者として記載する。

※6 グループ参加の場合、事業の実施場所は「〇〇ビル、△△ビル、□□ビル」のように参加事業場名または工場名をすべて記載する。  
住所は代表的な事業所を記載する。

※7 事業場と工場両方が含まれる場合には、より排出量の多い方を選択する。

複数年度事業でも2019年度申請時は、1年度目の事業完了日(2020年2月29日以前の日付)を記入すること。

GAJ No. 119XXXX

ASSETウェブサイト公表された制度参加者情報の事業名と一致させること。

事業名	△△工場における蒸気ボイラの燃料転換およびガスコージェネレーション導入によるCO2削減事業			
事業期間	交付決定の日 ~ 2020年 2月 29日 事業完了(2019年度)			
基準年度CO2排出量 ※1, 2	8,100	8,000	8,500	8,200
	tCO2(2016年度(平成28年度))	tCO2(2017年度(平成29年度))	tCO2(2018年度(平成30年度))	tCO2(基準年度排出量)
削減効果	削減目標年度の年間CO2排出削減目標量 ※3	1,800.0 + 250.0 = 2,050		
	先進対策によるCO2排出削減目標量 <t-CO2>-①	自主的対策によるCO2排出削減目標量 <t-CO2>-②	<t-CO2>	
	自主的対策による排出削減目標比率		12.1 %	
ASSET事業対象製品導入比率	252,051,740 / 255,771,740 × 100 = 98.5	ASSET事業対象製品の材料費 ※4 <円>		先進対策の材料費 ※5 <円>
		様式第1別紙2 経費内訳【2カ年度】の(10)の数値を記載すること。		様式第1別紙2 経費内訳【2カ年度】の(10)の数値を記載すること。
補助金申請額 ※6	164,766,000 円		補助対象経費 ※6	353,450,000 円-③
補助の費用効率性	353,450,000 ÷ [(1,800.0 + 250.0) × 10.00] = 17,241			
	補助対象経費 <円>-③	先進対策によるCO2排出削減目標量 <t-CO2>-①	自主的対策によるCO2排出削減目標量 <t-CO2>-② ※7	補助対象設備の法定耐用年数<年間>

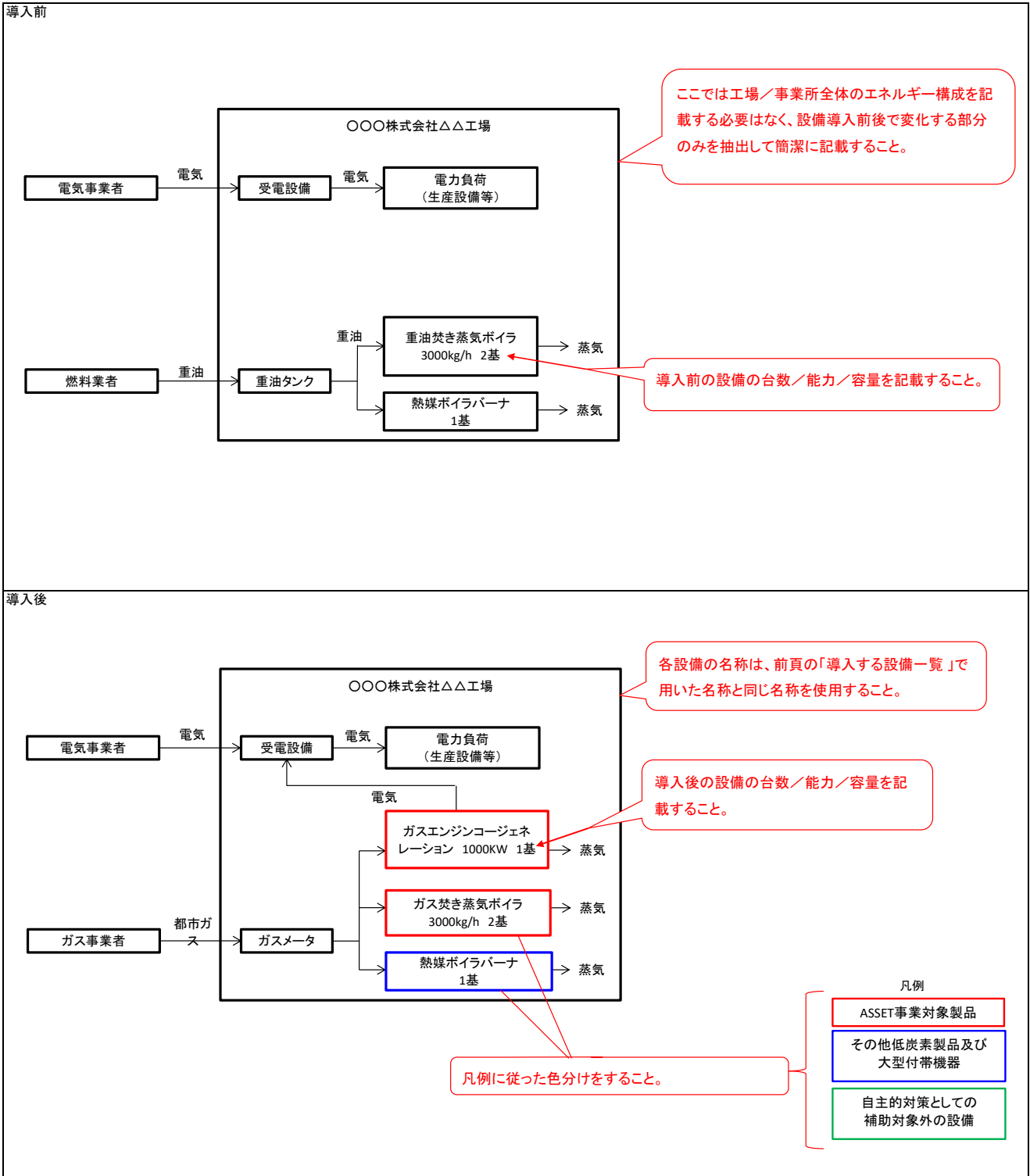
- ※1 基準年度排出量の算定については、「ASSET 実施ルール」を参照すること。
  - ※2 基準年度は平成28年度～平成30年度の3年間平均を原則とするが、固有の事情により例外を認めることもあり得る。
  - ※3 排出削減目標量の算定については、「ASSET 実施ルール」を参照すること。  
この計画書に記載の排出削減目標量の数値は、本計画書の提出以降変更することができない。
  - ※4 ASSET事業対象製品の本体および直属機器の材料費
  - ※5 ASSET事業対象製品とその他低炭素製品の本体および直属機器の材料費
  - ※6 複数年度事業は、2カ年度の総額を記載すること。
  - ※7 自主的対策によるCO2排出削減目標量は、先進対策によるCO2排出削減目標量を超えない範囲とする。超えた場合は先進対策と同じ値とする。
- 注 数値は、CO2削減目標量は小数点第1位、設備の法定耐用年数は小数点第2位、CO2基準年排出量と金額は整数で記入すること。

※1 ASSET 事業対象製品は製品名まで記載すること。

導入する設備一覧		
区分	設備名 ※1, ※2	製品名 ※3
補助対象設備	ガスエンジンコージェネレーション ガス焼き蒸気ボイラ	ミラーサイクルガスエンジンコージェネレーションパッケージ ガス焼き高効率小型貫流蒸気ボイラ
	※2 ここで記載する設備名は、全ての別添・別紙において同一のものとする。	
自主的対策としての補助対象外の設備	熱媒ボイラバーナ	

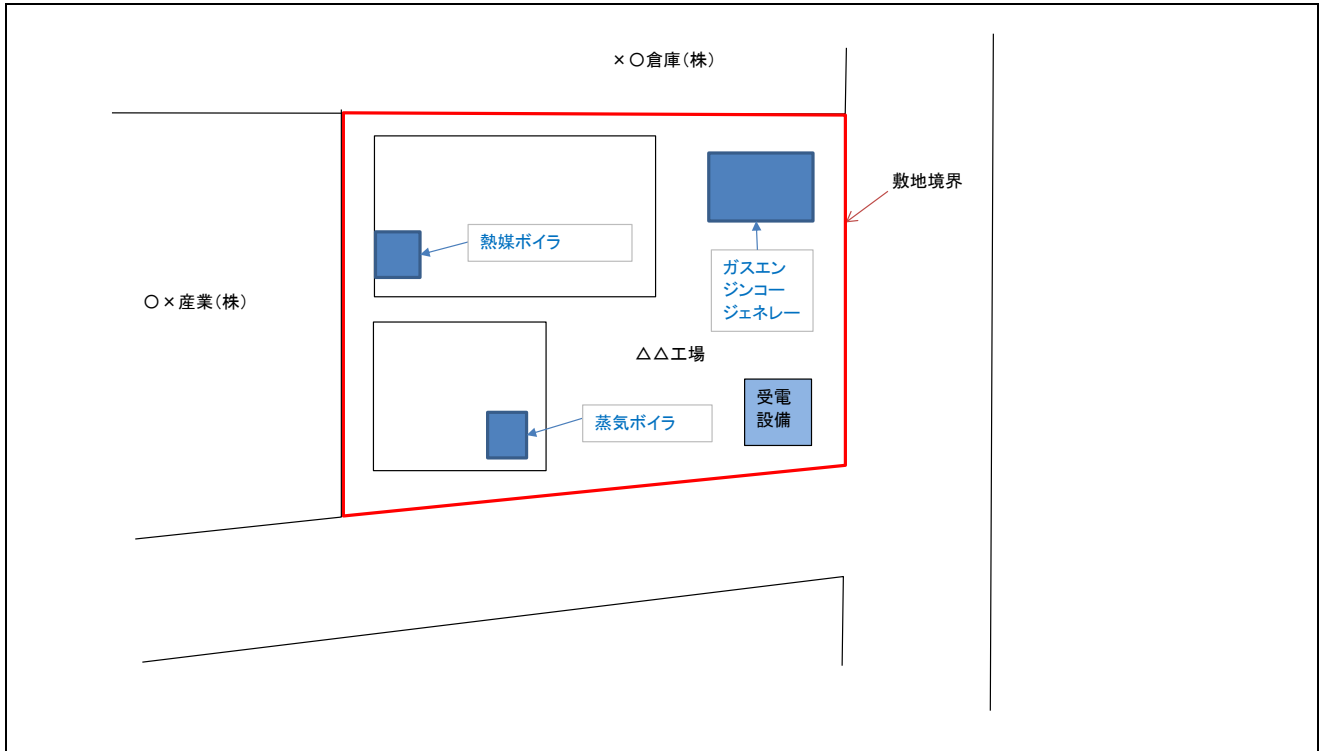
- 注：記入欄が少ない場合は、適宜欄を増やして使用すること。
- ※1 ここで記載する設備名は、全ての別添・別紙において同一のものとする。
- ※2 一つの製品名に一つの設備名を対応させること。
- ※3 ASSET事業対象製品のみL2-Tech認証製品リストの製品名を記載すること。

導入前後の比較図



注1: CO2排出抑制設備の導入前後の比較ができるように、概略図を作成すること。  
 注2: 導入前後の設備の台数／能力／容量を記載すること。  
 注3: グループ申請の場合、本ページをコピーして事業所・工場ごとに記載すること。

## CO2排出量算定の敷地境界



敷地内における主な化石燃料燃焼設備(ボイラー等)、他社から供給を受けた電力・熱を使用する主な設備(※主な設備を箇条書きで記載)

1. 受電設備
2. A重油: コージェネ、蒸気ボイラ、熱媒ボイラ、

敷地境界を確認の上、忘れずにチェックを記入のこと

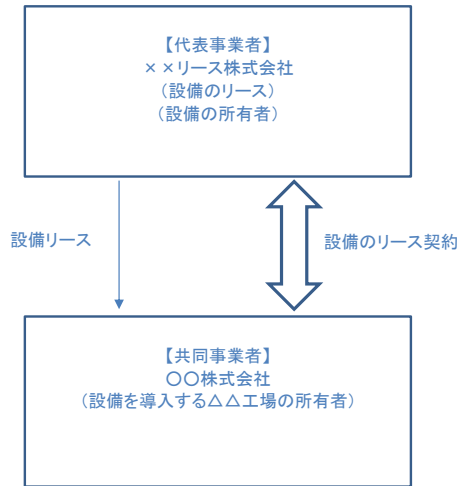
敷地境界の確認 : 「ASSET実施ルール」に沿った敷地境界となっていることを確認したら□に✓のこと。

テナント、工場内で事業を行う者が代表事業者(目標保有者)として参加する場合には、当該建物や工場の所有者が共同事業者(目標保有者)として参加しているかどうか確認すること。

注1: 敷地境界については「ASSET実施ルール」を参照すること。

注2: グループ申請の場合、本ページをコピーして事業所・工場ごとに記載すること。

(複数事業者による共同申請の場合)各事業者の役割分担について



その他特記事項